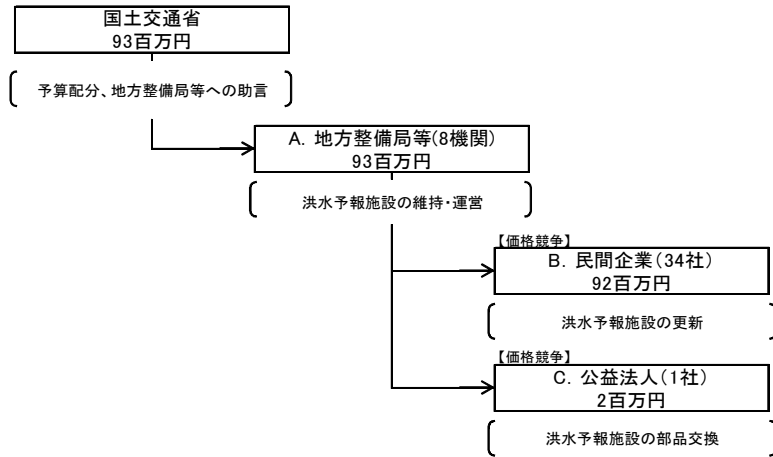


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	洪水予報施設経費	<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和25年～	<b>担当課室</b>	治水課	課長 森北 佳昭			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	114	127	105	105	100
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	114	127	105	105	100
	執行額	114	127	105	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.8%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	成果実績	万戸	13.9	13.3	12.3	7.4
		達成度	%	12%	20%	33%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国505の洪水予報施設の更新	活動実績(当初見込み)	施設	25	27	24	-
						(24)	(23)
<b>単位当たりコスト</b>	4,375 (千円/施設)	算出根拠	105百万円÷24施設 = 4,375,00円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	洪水予報施設費	105	100				
	計	105	100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト削減に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 これまでの知見を生かしつつコスト削減を図り、更なる適切な施設管理に努める</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持	<p>これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを削減し、適切な施設管理に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



※契約ベース  
※百万円単位四捨五入のため一部合計が一致しない  
※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設更新	14			
計		14	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	22			
計		22	計		0
C.(社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の部品交換	2			
計			計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	洪水予報施設更新	14	-	-
2	関東地方整備局	洪水予報施設更新	13	-	-
3	九州地方整備局	洪水予報施設更新	13	-	-
4	北陸地方整備局	洪水予報施設更新	13	-	-
5	中国地方整備局	洪水予報施設更新	12	-	-
6	北海道開発局	洪水予報施設更新	12	-	-
7	四国地方整備局	洪水予報施設更新	11	-	-
8	近畿地方整備局	洪水予報施設更新	10	-	-
9	東北地方整備局	洪水予報施設更新	9	-	-
10					

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	洪水予報施設更新	22	5	0.830
2	日本無線(株)	洪水予報施設更新	12	1	0.877
3	(株)タイシン	洪水予報施設更新	9	1	0.993
4	宇都宮電子(株)	洪水予報施設更新	7	1	0.906
5	電通設備(株)	洪水予報施設更新	5	1	0.889
6	服部電池(株)	洪水予報施設更新	4	5	0.832
7	金井度量衡(株)	洪水予報施設更新	4	3	0.923
8	(株)三弘	洪水予報施設更新	3	4	0.817
9	(株)測商新潟	洪水予報施設更新	3	2	0.930
10	豊建設工業(株)	洪水予報施設更新	2	2	0.998

### C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	洪水予報施設の部品交換	2	1	0.949
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					